

平成 27 年 度

岡山県公営企業会計決算審査意見書

岡山県監査委員

岡監発 第 54 号
平成28年7月15日

岡山県知事 伊原木 隆太 様

岡山県監査委員	小 倉 弘 行
岡山県監査委員	渡 辺 吉 幸
岡山県監査委員	與 田 統 充
岡山県監査委員	佐 藤 由美子

平成27年度岡山県公営企業会計決算審査について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成27年度岡山県公営
企業会計決算を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

平成27年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施方針	1
第3	審査の結果と意見	1
	(1) 岡山県営電気事業会計	2
	(2) 岡山県営工業用水道事業会計	4
第4	決算の概要	6
1	岡山県営電気事業会計	6
	(1) 決算の状況	6
	(2) 損益計算書	10
	(3) 貸借対照表	14
	(4) 付 表	18
	(5) キャッシュ・フローの状況	19
	(6) 参 考	20
2	岡山県営工業用水道事業会計	22
	(1) 決算の状況	22
	(2) 損益計算書	26
	(3) 貸借対照表	30
	(4) 付 表	34
	(5) キャッシュ・フローの状況	35
	(6) 参 考	36

平成27年度岡山県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

岡山県営電気事業会計

岡山県営工業用水道事業会計

第2 審査の実施方針

決算審査に当たっては、事業の運営が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）の趣旨に沿って行われたか、会計諸手続が地方公営企業法及び関係法令に基づく会計諸原則に準拠して処理されているか、決算書類の計数は正確であるか、財務諸表は事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかに主眼を置き、関係諸帳簿その他証拠書類を点検照合するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第3 審査の結果と意見

審査に付された2事業会計の運営は、経営の基本原則の趣旨に沿って行われており、決算報告書及び財務諸表は、いずれもその計数が正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していることを確認した。

なお、各事業会計ごとの概要及び意見は、次のとおりである。

(1) 岡山県営電気事業会計

① 事業の概要

電気事業は、旭川第一発電所、旭川第二発電所、新見発電所、加茂発電所、黒木えん堤発電所、越畑発電所、久賀発電所、倉見発電所、滝ノ谷発電所、梶並発電所、阿波発電所、寄水発電所、津川発電所、大町発電所、千屋発電所、真加子発電所、苫田発電所、三室発電所の18水力発電所（最大出力合計 61,430kW）及び岡山空港太陽光発電所（最大出力 3,500kW）の計19発電所（最大出力総合計 64,930kW）で発電し、中国電力(株)に対して電力の供給を行っている。

② 事業の運営

平成27年度の発電実績は、総じて降水量は前年度と同水準で推移したものの、旭川第一発電所の主要変圧器取替工事による運転休止があったことなどにより、全発電所の総供給電力量が242,618,324kWhであり、前年度の総供給電力量256,315,695kWhに比べると13,697,371kWh（5.3%）の減となっている。

運営に当たっては、岡山県企業局経営方針に基づき、真加子発電所水車発電機分解点検補修工事をはじめとした施設整備に取り組むなど、安定経営や信頼性の確保に努めるとともに、小水力発電所の運営や「企業局の森」の整備などにより、水資源の有効活用や水源かん養にも積極的に取り組んでいる。また、再生可能エネルギー固定価格買取制度については、津川発電所が平成27年10月末で買取期間が終了したものの、建設から20年未満の5小水力発電所及び岡山空港太陽光発電所が売電単価の高い同制度の対象となっている。

③ 経営の状況

平成27年度の総収益は、32億3,743万余円で、前年度 32億6,260万余円に比べると、2,516万余円（0.8%）の減となっている。これは、主として、営業雑収益は増加したものの電力料が減少したことによるものである。

一方、総費用は、22億1,123万余円で、前年度 23億9,666万余円に比べると、1億8,542万余円（7.7%）の減となっている。これは、主として、水力発電費は増加したものの特別損失が減少したことによるものである。

以上の結果、純利益は、10億2,619万余円で、前年度 8億6,593万余円に比べると、

1億6,025万余円(18.5%)の増となっている。

④ 課 題

岡山県営電気事業においては、これまで各次の経営5ヵ年計画に基づき、発電施設の計画的な補修や総合管理体制の整備による業務運営の効率化等を進めるとともに、「企業局の森」ほか水源かん養林の整備や岡山空港太陽光発電所の建設など、再生可能エネルギーの利用促進にも積極的に取り組み、経営面では、安定的に黒字経営を継続できている。

しかしながら、国において小売参入の全面自由化などをはじめとする電力システム改革が進められていること、地球温暖化防止への更なる取組の必要性があることなどに鑑み、現状分析や将来見通しを踏まえ、中長期的視点に立った経営計画を早期に策定し、一層の効率的な経営体制の確立等に努めるとともに、小水力発電などの地球環境に優しいクリーンエネルギーの導入を引き続き検討されたい。

また、東日本大震災の被害状況等を踏まえ、引き続き危機管理体制の強化や安定的な発電を確保するための施設整備に取り組み、事業の安定経営と信頼性の確保に努められたい。

(2) 岡山県営工業用水道事業会計

① 事業の概要

工業用水道事業は、水島工業用水道（給水能力日量 708,000 m^3 ）、笠岡工業用水道（給水能力日量 49,700 m^3 ）及び勝央工業用水道（給水能力日量 4,200 m^3 ）によって、水島・児島地区、笠岡地区及び勝央中核工業団地に立地する各企業に対して、工業用水の供給を行っている。

② 事業の運営

平成27年度末の基本使用水量は、日量 517,550 m^3 となっており、前年度末の日量 520,730 m^3 に比べると、3,180 m^3 （0.6%）の減となっている。また、実給水量についても、日量平均 434,625 m^3 で前年度に比べると 9,416 m^3 （2.1%）の減となっている。

運営に当たっては、岡山県企業局経営方針に基づき、震災対策工事や施設の計画的な改良等により、工業用水の安定供給に努めるとともに、太陽光発電システムの活用や浄水汚泥の有効利用による環境保全対策などに積極的に取り組んでいる。

③ 経営の状況

平成27年度の総収益は、36億9,221万余円で、前年度 37億6,765万余円に比べると、7,544万余円（2.0%）の減となっている。これは、主として、財務収益及び負担金が増加したものの、長期前受金戻入及び特別利益の減少によるものである。

一方、総費用は、28億9,961万余円で、前年度 30億6,193万余円に比べると、1億6,231万余円（5.3%）の減となっている。これは、主として、原水及び浄水費並びに減価償却費が増加したものの、総係費、資産減耗費及び特別損失の減少によるものである。

以上の結果、純利益は、7億9,259万余円で、前年度 7億572万余円に比べると、8,686万余円（12.3%）の増となっている。

④ 課 題

岡山県営工業用水道事業においては、これまで各次の経営5ヵ年計画に基づき、企業債の繰上償還、太陽光発電の導入等によるコスト削減や、配水管等の耐震化や老朽化対策など積極的に取り組み、経営面では、安定的に黒字経営を継続できている。

しかしながら、工業用水の需要面では、平成23年度以降5年連続で基本使用水量が減少し、今後の景気動向も不透明であること等に鑑み、現状分析や将来見通しを踏まえ、中長期的視点に立った経営計画を早期に策定し、効率的な経営体制の確立に努められたい。また、近い将来の発生が想定される南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえた施設整備計画の見直しをされているところであるが、より一層の施設の老朽化対策、震災対策及び危機管理体制の強化に取り組むなど、事業の安定経営と信頼性の確保に努められたい。

なお、給水料金等の未収金が増加していることから、引き続き適切な徴収に努められたい。

第4 決算の概要

1 岡山県営電気事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
電気事業収益	円 3,404,389,000	円 3,482,827,339	円 78,438,339	% 102.30	
営業収益	3,337,298,000	3,415,317,145	78,019,145	102.34	うち仮受消費税及び地方消費税 245,385,456円
財務収益	10,845,000	10,924,222	79,222	100.73	
営業外収益	56,246,000	56,585,972	339,972	100.60	うち仮受消費税及び地方消費税 7,814円

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率	備 考
電気事業費用	円 2,569,000,000	円 2,436,301,664	円 10,986,920	円 121,711,416	% 94.83	
営業費用	2,150,510,000	2,028,757,439	10,986,920	110,765,641	94.34	うち仮払消費税及び地方消費税39,008,560円
財務費用	133,794,000	133,546,232	0	247,768	99.81	
営業外費用	194,106,000	193,407,993	0	698,007	99.64	うち仮払消費税及び地方消費税 31,416円
特別損失	80,590,000	80,590,000	0	0	100.00	
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,404,389,000円に対して、決算額 3,482,827,339円（102.30%）となっており、支出については、予算額

2,569,000,000円に対して、決算額 2,436,301,664円（94.83%）となっている。

電気事業収益 3,482,827,339円は、営業収益 3,415,317,145円、財務収益 10,924,222円及び営業外収益 56,585,972円である。

営業収益は、主として電力料 3,104,750,715円及び太陽光発電電力料 189,761,531円である。

財務収益は受取利息であり、営業外収益は、主として利子補給金 41,274,142円である。

電気事業費用 2,436,301,664円は、営業費用 2,028,757,439円、財務費用 133,546,232円、営業外費用 193,407,993円及び特別損失 80,590,000円である。

営業費用は、主として水力発電費 1,741,114,886円及び一般管理費 171,032,761円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 186,263,800円である。

特別損失は、退職給付引当金繰入額 80,590,000円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 11,882,000	円 11,882,236	円 236	% 100.00	
固定資産売却代金	11,882,000	11,882,236	236	100.00	うち仮受消費税及び地方消費税 880,165円

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	備 考
資本的支出	円 2,200,165,000	円 2,179,337,628	円 504,000	円 20,323,372	% 99.05	
建設改良費	304,670,000	283,847,223	504,000	20,318,777	93.17	うち仮払消費税及び地方消費税 21,025,721円
企業債償還金	536,511,000	536,506,405	0	4,595	100.00	
投 資	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0	100.00	
再生可能エネルギー等推進費	358,984,000	358,984,000	0	0	100.00	うち仮払消費税及び地方消費税 184,000円

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 11,882,000円に対して、決算額 11,882,236円 (100.00%) となっており、支出については、予算額 2,200,165,000円に対して、決算額 2,179,337,628円 (99.05%) となっている。

資本的収入 11,882,236円は、固定資産売却代金 11,882,236円である。

固定資産売却代金は、県南庁舎の売却代金である。

資本的支出 2,179,337,628円は、建設改良費 283,847,223円、企業債償還金

536,506,405円、投資 1,000,000,000円及び再生可能エネルギー等推進費 358,984,000円である。

建設改良費は、旭川第一発電所主要変圧器取替工事や県庁分庁舎の取得等に要した経費である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金であり、投資は大口定期預金である。

再生可能エネルギー等推進費は、主として一般会計への繰出金である。

企業局では、固定価格買取制度により得られる利益を、再生可能エネルギー等推進積立金に積み立てた後、その2分の1相当額を一般会計に繰り出すこととしている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 2,167,455,392円は、減債積立金 226,000,000円、再生可能エネルギー等推進積立金 358,800,000円、過年度分損益勘定留保資金 1,562,325,836円並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 20,329,556円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成27年度における総収益 3,237,434,069円は、営業収益 3,169,931,689円、財務収益 10,924,222円及び営業外収益 56,578,158円で、前年度に比べると25,166,150円（0.77%）の減となっている。

これは、主として、営業雑収益は増加したものの電力料が減少したことによるものである。

イ 平成27年度における総費用 2,211,237,950円は、営業費用 1,989,748,879円、財務費用 133,546,232円、営業外費用 7,352,839円及び特別損失 80,590,000円で、前年度に比べると185,422,655円（7.74%）の減となっている。

これは、主として、水力発電費は増加したものの特別損失が減少したことによるものである。

ウ 平成27年度の純利益は、総収益 3,237,434,069円から総費用 2,211,237,950円を差し引いた1,026,196,119円で、前年度に比べると160,256,505円（18.51%）の増となっている。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成27年度	平成26年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 営業費用	1,989,748,879	1,892,807,429	96,941,450	105.12
1 水力発電費	1,704,213,951	1,598,014,929	106,199,022	106.65
2 太陽光発電費	109,630,695	90,030,403	19,600,292	121.77
3 送電費	893,997	919,524	△ 25,527	97.22
4 一般管理費	169,614,102	198,646,606	△ 29,032,504	85.38
5 受託運転費	5,396,134	5,195,967	200,167	103.85
II 財務費用	133,546,232	151,241,035	△ 17,694,803	88.30
1 支払利息	133,546,232	151,241,035	△ 17,694,803	88.30
III 営業外費用	7,352,839	1,203,806	6,149,033	610.80
1 雑損失	6,729,678	503,067	6,226,611	1337.73
2 雑支出	623,161	700,739	△ 77,578	88.93
IV 特別損失	80,590,000	351,408,335	△ 270,818,335	22.93
1 その他特別損失	80,590,000	351,408,335	△ 270,818,335	22.93
総費用 (I+II+III+IV) A	2,211,237,950	2,396,660,605	△ 185,422,655	92.26
営業利益 (V-I)	1,180,182,810	1,294,763,079	△ 114,580,269	91.15
経常利益 (V+VI+VII)-(I+II+III)	1,106,786,119	1,207,970,949	△ 101,184,830	91.62
当年度純利益 (C-A) B	1,026,196,119	865,939,614	160,256,505	118.51
合計 (A+B)	3,237,434,069	3,262,600,219	△ 25,166,150	99.23

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成27年度	平成26年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
V 営業収益	3,169,931,689	3,187,570,508	△ 17,638,819	99.45
1 電力料	2,874,769,201	2,965,170,235	△ 90,401,034	96.95
2 太陽光発電電力料	175,705,120	180,018,625	△ 4,313,505	97.60
3 営業雑収益	103,288,715	26,334,215	76,954,500	392.22
4 一般会計からの負担金	11,085,000	11,148,000	△ 63,000	99.43
5 工水会計からの負担金	9,750	9,750	0	100.00
6 受託運転収益	5,073,903	4,889,683	184,220	103.77
VI 財務収益	10,924,222	6,670,651	4,253,571	163.77
1 受取利息	10,924,222	6,670,651	4,253,571	163.77
VII 営業外収益	56,578,158	58,982,060	△ 2,403,902	95.92
1 長期前受金戻入	14,774,231	13,293,218	1,481,013	111.14
2 雑収益	529,785	750,958	△ 221,173	70.55
3 利子補給金	41,274,142	44,937,884	△ 3,663,742	91.85
VIII 特別利益	0	9,377,000	△ 9,377,000	-
1 その他特別利益	0	9,377,000	△ 9,377,000	-
総収益(V+VI+VII+VIII) C	3,237,434,069	3,262,600,219	△ 25,166,150	99.23

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は、16,495,306,679円で、その内容は、電気事業固定資産 12,972,802,679円、固定資産仮勘定 22,504,000円並びに投資及び基金 3,500,000,000円である。

(イ) 流動資産は、4,573,231,633円で、その内容は、現金預金 4,309,847,852円、未収金 262,528,572円及び貯蔵品 855,209円である。

なお、未収金の主なものは、3月分電力料 209,842,111円である。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、5,208,654,518円で、その内容は、企業債 4,356,942,867円、退職給付引当金 370,097,651円及び特別修繕引当金 481,614,000円である。

(イ) 流動負債は、928,742,023円で、その主な内容は、企業債 511,564,295円及び未払金 166,846,728円である。

なお、未払金の主なものは、建設改良費 74,993,102円及び退職手当 25,678,039円である。

ウ 繰 延 収 益

繰延収益は、214,160,009円である。

エ 資 本 金

資本金は、12,443,838,997円で、自己資本金である。

オ 剰 余 金

剰余金は、2,273,142,765円で、その内容は、資本剰余金 11,876,146円及び利益剰余金 2,261,266,619円である。

岡山県営電気事業会計

科 目	借		方	
	平成27年度	平成26年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
I 固定資産	16,495,306,679	15,973,410,644	521,896,035	103.27
1 電気事業固定資産	12,972,802,679	13,446,490,570	△ 473,687,891	96.48
(1) 水力発電設備	27,979,901,043	28,020,058,293	△ 40,157,250	99.86
(2) 太陽光発電設備	1,508,896,339	1,512,366,662	△ 3,470,323	99.77
(3) 送電設備	39,503,617	39,503,617	0	100.00
(4) 業務設備	168,376,048	138,638,388	29,737,660	121.45
(5) 減価償却累計額	△ 16,723,874,368	△ 16,264,076,390	△ 459,797,978	102.83
2 事業外固定資産	0	6,716,074	△ 6,716,074	0.00
(1) 太陽光発電設備	0	48,234,368	△ 48,234,368	0.00
(2) 減価償却累計額	0	△ 41,518,294	41,518,294	0.00
3 固定資産仮勘定	22,504,000	20,204,000	2,300,000	111.38
(1) 建設仮勘定	22,504,000	20,204,000	2,300,000	111.38
4 投資及び基金	3,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000	140.00
(1) 投資有価証券	0	0	0	—
(2) 長期貸付金	0	0	0	—
(3) その他投資	3,500,000,000	2,500,000,000	1,000,000,000	140.00
II 流動資産	4,573,231,633	5,176,585,929	△ 603,354,296	88.34
1 現金預金	4,309,847,852	4,793,683,392	△ 483,835,540	89.91
2 未収金	262,528,572	381,449,577	△ 118,921,005	68.82
3 貯蔵品	855,209	1,452,960	△ 597,751	58.86
資産合計(I+II)	21,068,538,312	21,149,996,573	△ 81,458,261	99.61

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成27年度	平成26年度	増減(△)額	前年度対比
	円	円	円	%
Ⅲ 固定負債	5,208,654,518	5,629,663,957	△ 421,009,439	92.52
1 企業債	4,356,942,867	4,868,507,162	△ 511,564,295	89.49
(1) 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	4,356,942,867	4,868,507,162	△ 511,564,295	89.49
2 退職給付引当金	370,097,651	305,491,795	64,605,856	121.15
3 特別修繕引当金	481,614,000	455,665,000	25,949,000	105.69
Ⅳ 流動負債	928,742,023	1,244,112,733	△ 315,370,710	74.65
1 企業債	511,564,295	536,506,405	△ 24,942,110	95.35
(1) 建設改良費等の財源 に充てるための企業債	511,564,295	536,506,405	△ 24,942,110	95.35
2 未払金	166,846,728	617,660,812	△ 450,814,084	27.01
3 賞与引当金	30,559,000	33,247,000	△ 2,688,000	91.92
4 特別修繕引当金	218,272,000	39,325,000	178,947,000	555.05
5 その他流動負債	1,500,000	17,373,516	△ 15,873,516	8.63
Ⅴ 繰延収益	214,160,009	228,934,240	△ 14,774,231	93.55
1 長期前受金	688,017,939	722,460,739	△ 34,442,800	95.23
長期前受金収益化累計額	△ 473,857,930	△ 493,526,499	19,668,569	96.01
Ⅵ 資本金	12,443,838,997	12,338,790,997	105,048,000	100.85
1 自己資本金	12,443,838,997	12,338,790,997	105,048,000	100.85
Ⅶ 剰余金	2,273,142,765	1,708,494,646	564,648,119	133.05
1 資本剰余金	11,876,146	11,876,146	0	100.00
(1) 受贈財産評価額	0	0	0	—
(2) その他資本剰余金	11,876,146	11,876,146	0	100.00
2 利益剰余金	2,261,266,619	1,696,618,500	564,648,119	133.28
(1) 減電補償積立金	348,121,000	348,121,000	0	100.00
(2) 再生可能エネルギー 等推進積立金	658,152,000	303,952,000	354,200,000	216.53
(3) 当年度未処分利益剰余金	1,254,993,619	1,044,545,500	210,448,119	120.15
① 前年度繰越利益剰余金	497,500	73,557,886	△ 73,060,386	0.68
② 当年度純利益	1,026,196,119	865,939,614	160,256,505	118.51
③ その他未処分利益 剰余金変動額	228,300,000	105,048,000	123,252,000	217.33
負債合計(Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	6,351,556,550	7,102,710,930	△ 751,154,380	89.42
資本合計(Ⅵ+Ⅶ)	14,716,981,762	14,047,285,643	669,696,119	104.77
負債・資本合計	21,068,538,312	21,149,996,573	△ 81,458,261	99.61

(4) 付 表

岡山県営電気事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位:円)

区分	科 目	予 算	予算執行額	消 費 税 等	決 算	資 金	説 明
損益計算書の支出事項	取 営 業 収 益	3,337,298,000	3,415,317,145	245,385,456	3,169,931,689	3,169,931,689	
	取 財 務 収 益	10,845,000	10,924,222	0	10,924,222	9,116,661	未収受取利息 1,807,561
	取 営 業 外 収 益	56,246,000	56,585,972	7,814	56,578,158	41,803,927	長期前受金戻入 14,774,231
	取 特 別 利 益	0	0	0	0	0	
	取 計 (A)	3,404,389,000	3,482,827,339	245,393,270	3,237,434,069	3,220,852,277	
	支 営 業 費 用	2,150,510,000	2,028,757,439	39,008,560	1,989,748,879	1,077,419,950	特別修繕引当金繰入 247,802,000 特別修繕引当金取崩 △ 42,906,000 退職給付引当金繰入 9,693,895 退職給付引当金取崩 △ 25,678,039 賞与引当金繰入 30,559,000 賞与引当金取崩 △ 33,247,000 減価償却費 有形 646,628,915 減価償却費 無形 61,668,836 固定資産除却損 17,209,571 貯蔵品評価損 597,751
	支 財 務 費 用	133,794,000	133,546,232	0	133,546,232	133,546,232	
	支 営 業 外 費 用	194,106,000	193,407,993	31,416	7,352,839	396,703	除却損 6,716,074 控除対象外消費税 240,062
	支 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	
	支 特 別 損 失	80,590,000	80,590,000	0	80,590,000	0	退職給付引当金繰入額 80,590,000
支 計 (B)	2,569,000,000	2,436,301,664	39,039,976	2,211,237,950	1,211,362,885		
貸借対照表の他の収入事項	資 企 業 債	0	0	0	0	0	
	資 固 定 資 産 売 却 代 金	11,882,000	11,882,236	880,165	11,002,071	11,002,071	
	資 投 資 債 還 金	0	0	0	0	0	
	資 計 (C)	11,882,000	11,882,236	880,165	11,002,071	11,002,071	
	借 建 設 改 良 費	304,670,000	283,847,223	21,025,721	262,821,502	262,821,502	
借 支 企 業 債 償 還 金	536,511,000	536,506,405	0	536,506,405	536,506,405		
借 出 投 資	1,000,000,000	1,000,000,000	0	1,000,000,000	1,000,000,000		
借 出 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 等 推 進 費	358,984,000	358,984,000	184,000	358,800,000	358,800,000		
借 出 計 (D)	2,200,165,000	2,179,337,628	21,209,721	2,158,127,907	2,158,127,907		
照会事項の収入	取 繰 越 現 金 預 金	—	—	—	—	4,793,683,392	
	取 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	2,500,000,000	
	取 未 収 金	—	—	—	—	120,728,566	
	取 預 り 金	—	—	—	—	1,457,129	
	取 仮 受 消 費 税 等	—	—	—	—	246,273,435	
取 支 計 (E)	—	—	—	—	7,662,142,522		
照会事項の支出	支 短 期 貸 付 金	—	—	—	—	2,500,000,000	
	支 未 払 金	—	—	—	—	637,077,884	
	支 預 り 金	—	—	—	—	17,330,645	
	支 仮 払 消 費 税 等	—	—	—	—	60,249,697	
	支 計 (F)	—	—	—	—	3,214,658,226	
差 引 残 高	—	—	186,023,738	—	4,309,847,852	翌年度への繰越現金預金	
A+C+E-B-D-F		—	—	186,023,738	—	4,309,847,852	翌年度への繰越現金預金

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが1,838,181,456円の資金収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,785,510,591円の資金支出、財務活動によるキャッシュ・フローが536,506,405円の資金支出となり、結果として平成27年度の資金は483,835,540円減少して、資金期末残高は、4,309,847,852円となっている。

(単位 円)

区 分	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,838,181,456
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 1,785,510,591
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 536,506,405
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	△ 483,835,540
資金期首残高 (E)	4,793,683,392
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	4,309,847,852

(6) 参考

岡山県営電気事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平成 27年度	平成 26年度	平成 26年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	146.4	136.1	118.1
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	159.3	168.4	124.8
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	492.4	416.1	632.6
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	464.1	385.3	515.5
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本金}} \times 100$	69.9	66.4	78.8
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	82.8	81.2	72.5
⑦	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	75.8	75.0	69.7
⑧	企業債元利償還金対利息料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	22.0	22.0	18.6
	企業債償還元金対利息料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	17.6	17.2	15.1
	企業債利息料金対比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	4.4	4.8	3.5
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	13.9	14.7	24.1

(注) 全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す。100 %未満であれば赤字が生じている。
- ② 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ 現金比率は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100 %以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ 料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

2 岡山県営工業用水道事業会計

(1) 決算の状況

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
工業用水道	円	円	円	%	
事業収益	3,951,559,000	3,960,303,232	8,744,232	100.22	
営業収益	3,532,602,000	3,551,311,614	18,709,614	100.53	うち仮受消費税及び地方消費税 262,898,446円
財務収益	16,174,000	16,323,403	149,403	100.92	
営業外収益	398,790,000	388,675,115	△10,114,885	97.46	うち仮受消費税及び地方消費税 5,193,806円
特別利益	3,993,000	3,993,100	100	100.00	

(イ) 収益的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
工業用水道	円	円	円	円	%	
事業費用	3,305,807,000	3,063,117,922	9,275,040	233,414,038	92.66	
営業費用	2,979,416,000	2,750,299,564	9,275,040	219,841,396	92.31	うち仮払消費税及び地方消費税71,298,936円
財務費用	197,218,000	196,973,484	0	244,516	99.88	
営業外費用	100,310,000	98,983,548	0	1,326,452	98.68	うち仮払消費税及び地方消費税 221,854円
特別損失	16,863,000	16,861,326	0	1,674	99.99	
予備費	12,000,000	0	0	12,000,000	0.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 3,951,559,000円に対して、決算額 3,960,303,232円 (100.22%) となっており、支出については、予算額 3,305,807,000円に対して、決算額 3,063,117,922円 (92.66%) となっている。

工業用水道事業収益 3,960,303,232円は、営業収益 3,551,311,614円、財務収益 16,323,403円、営業外収益 388,675,115円及び特別利益 3,993,100円である。

営業収益は、主として給水収益 3,549,134,024円である。

財務収益は、受取利息であり、営業外収益は、主として長期前受金戻入 298,016,626円並びに負担金 85,343,533円及び受託工事収益 2,849,040円である。

特別利益は、給水承認取消に係る企業からの負担金 3,993,100円である。

工業用水道事業費用 3,063,117,922円は、営業費用 2,750,299,564円、財務費用 196,973,484円、営業外費用 98,983,548円及び特別損失 16,861,326円である。

営業費用は、主として減価償却費 1,177,412,577円、人件費 485,467,249円及び動力費 332,071,652円である。

財務費用は、企業債の支払利息であり、営業外費用は、主として消費税及び地方消費税 93,039,100円である。

特別損失は、給水承認取消負担金に係る貸倒引当金繰入 2,543,100円及び有形固定資産除却損 14,318,226円である。

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 増 減 (△) 額	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 割 合	備 考
資本的収入	円 2,303,652,000	円 2,303,553,834	円 △98,166	% 100.00	
固定資産売却 代金	100,000	0	△100,000	0.00	
負 担 金	3,552,000	3,553,834	1,834	100.05	うち仮受消費税及び地方 消費税 263,246円
投資償還金	2,300,000,000	2,300,000,000	0	100.00	

(イ) 資本的支出

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率	備 考
資本的支出	円 5,429,890,206	円 3,606,602,038	円 1,660,115,760	円 163,172,408	% 66.42	
建設改良費	3,246,962,206	1,423,676,055	1,660,115,760	163,170,391	43.85	うち仮払消費 税及び地方消 費税 104,831,158円
企業債償還金	882,928,000	882,925,983	0	2,017	100.00	
投 資	1,300,000,000	1,300,000,000	0	0	100.00	

決算額は以上のとおりであり、収入については、予算額 2,303,652,000円に対して、決算額 2,303,553,834円（100.00%）となっており、支出については予算額 5,429,890,206円に対して、決算額 3,606,602,038円（66.42%）となっている。

資本的収入 2,303,553,834円は、負担金 3,553,834円及び投資償還金 2,300,000,000円である。

投資償還金は、満期になった大口定期預金の償還金であり、負担金は、共用施設の改良工事に伴うものである。

資本的支出 3,606,602,038円は、建設改良費 1,423,676,055円、企業債償還金 882,925,983円及び投資 1,300,000,000円である。

建設改良費は、西之浦浄水場導水管路耐震化工事（第3工区）、新玉島火力線（仮称）玉島側接続工事等の改良工事費等である。

企業債償還金は、企業債の元金償還金であり、投資は大口定期預金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,303,048,204円は、平成24年度資本的収支において繰り越した資金 17,145,449円、減債積立金 882,925,983円、建設改良積立金 298,408,860円、並びに当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 104,567,912円で補填している。

(2) 損益計算書

ア 平成27年度における総収益 3,692,210,980円は、営業収益 3,288,413,168円、財務収益 16,323,403円、営業外収益 383,481,309円及び特別利益 3,993,100円で、前年度に比べると 75,445,010円 (2.00%)の減となっている。

これは、主として、財務収益及び負担金が増加したものの、長期前受金戻入及び特別利益の減少によるものである。

イ 平成27年度における総費用 2,899,619,422円は、営業費用 2,679,000,628円、財務費用 196,973,484円、営業外費用 6,783,984円及び特別損失 16,861,326円で、前年度に比べると 162,312,791円 (5.30%)の減となっている。

これは、主として、原水及び浄水費並びに減価償却費が増加したものの、総係費、資産減耗費及び特別損失の減少によるものである。

ウ 平成27年度の純利益は、総収益 3,692,210,980円から総費用 2,899,619,422円を差し引いた 792,591,558円で、前年度に比べると 86,867,781円 (12.31%)の増となっている。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 27 年 度 円	平成 26 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
I 営業費用	2,679,000,628	2,675,933,048	3,067,580	100.11
1 原水及び浄水費	650,485,961	592,185,202	58,300,759	109.85
2 配水及び給水費	336,811,793	352,273,804	△ 15,462,011	95.61
3 業 務 費	135,527,846	115,930,173	19,597,673	116.90
4 総 係 費	326,273,266	403,941,262	△ 77,667,996	80.77
5 減価償却費	1,177,412,577	1,113,094,129	64,318,448	105.78
6 資産減耗費	52,489,185	98,508,478	△ 46,019,293	53.28
II 財務費用	196,973,484	229,919,891	△ 32,946,407	85.67
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	196,973,484	229,919,891	△ 32,946,407	85.67
III 営業外費用	6,783,984	5,624,967	1,159,017	120.60
1 受託工事費	2,831,826	2,450,677	381,149	115.55
2 雑 支 出	3,952,158	3,174,290	777,868	124.51
IV 特別損失	16,861,326	150,454,307	△ 133,592,981	11.21
1 減損損失	0	22,155,322	△ 22,155,322	0.00
2 その他特別損失	16,861,326	128,298,985	△ 111,437,659	13.14
総費用(I+II+III+IV) A	2,899,619,422	3,061,932,213	△ 162,312,791	94.70
営業利益 (V-I)	609,412,540	627,065,149	△ 17,652,609	97.18
経常利益 (V+VI+VII) - (I+II+III)	805,459,784	806,805,815	△ 1,346,031	99.83
当年度純利益(C-A) B	792,591,558	705,723,777	86,867,781	112.31
合 計 (A+B)	3,692,210,980	3,767,655,990	△ 75,445,010	98.00

比較損益計算書

科 目	貸		方	
	平成 27 年 度	平成 26 年 度	増 減 (△) 額	前年度対比
	円	円	円	%
V 営業収益	3,288,413,168	3,302,998,197	△ 14,585,029	99.56
1 給水収益	3,286,235,578	3,300,942,007	△ 14,706,429	99.55
2 その他営業収益	2,177,590	2,056,190	121,400	105.90
VI 財務収益	16,323,403	13,184,313	3,139,090	123.81
1 受取利息及び配当金	16,323,403	13,184,313	3,139,090	123.81
VII 営業外収益	383,481,309	402,101,211	△ 18,619,902	95.37
1 受託工事収益	2,638,000	2,289,000	349,000	115.25
2 負担金	80,497,204	72,927,290	7,569,914	110.38
3 長期前受金戻入	298,016,626	324,693,349	△ 26,676,723	91.78
4 雑収益	2,329,479	2,191,572	137,907	106.29
VIII 特別利益	3,993,100	49,372,269	△ 45,379,169	8.09
1 その他特別利益	3,993,100	49,372,269	△ 45,379,169	8.09
総収益 (V+VI+VII+VIII) C	3,692,210,980	3,767,655,990	△ 75,445,010	98.00

(3) 貸借対照表

ア 資 産

(ア) 固定資産は、32,807,334,784円で、その内容は、有形固定資産 28,560,528,628円、無形固定資産 646,806,156円及び投資 3,600,000,000円である。

(イ) 流動資産は、9,106,250,692円で、その主な内容は、現金預金 8,311,948,679円、未収金 394,440,259円及び前払金 398,916,000円である。

なお、未収金の主なものは、給水料金 345,617,237円、退職給付金（電気事業会計負担分） 25,678,039円である。

イ 負 債

(ア) 固定負債は、5,022,078,638円で、その内容は、企業債 4,293,782,244円、退職給付引当金 436,287,340円及び特別修繕引当金 292,009,054円である。

(イ) 流動負債は、1,712,944,228円で、その主な内容は、企業債 909,405,659円及び未払金 606,970,569円である。

なお、未払金の主なものは、建設改良費 327,577,661円、修繕費 125,316,720円及び委託料 44,624,140円である。

ウ 繰 延 収 益

繰延収益は、7,074,365,789円である。

エ 資 本 金

資本金は、自己資本金 24,541,364,649円である。

オ 剰 余 金

剰余金は、3,562,832,172円で、その内容は、資本剰余金 796,194,065円及び利益剰余金 2,766,638,107円である。

岡山県営工業用水道事業会計

科 目	借		方	
	平成 27 年 度 円	平成 26 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
I 固 定 資 産	32,807,334,784	33,721,085,022	△ 913,750,238	97.29
1 有形固定資産	28,560,528,628	28,253,204,084	307,324,544	101.09
(1)土 地	2,018,798,944	2,018,798,944	0	100.00
(2)水源かん養林	290,819,111	290,819,111	0	100.00
(3)建 物	2,181,610,063	2,112,262,665	69,347,398	103.28
(4)構 築 物	36,232,312,677	35,787,626,016	444,686,661	101.24
(5)機械及び装置	14,401,186,942	14,487,976,244	△ 86,789,302	99.40
(6)車両運搬具	22,961,097	23,760,306	△ 799,209	96.64
(7)船 舶	12,617,256	12,617,256	0	100.00
(8)工具器具及び備品	93,770,608	92,579,877	1,190,731	101.29
(9)建設仮勘定	2,080,002,149	1,490,104,324	589,897,825	139.59
(10)減価償却累計額	△ 28,773,550,219	△ 28,063,340,659	△ 710,209,560	102.53
2 無形固定資産	646,806,156	867,880,938	△ 221,074,782	74.53
(1)電話加入権	2,795,720	2,796,135	△ 415	99.99
(2)施設利用権	1,092,047	165,685	926,362	659.11
(3)地 上 権	212,961	425,922	△ 212,961	50.00
(4)水 利 権	594,687,433	836,778,762	△ 242,091,329	71.07
(5)その他無形固定資産	48,017,995	27,714,434	20,303,561	173.26
3 投 資	3,600,000,000	4,600,000,000	△ 1,000,000,000	78.26
(1)その他投資	3,600,000,000	4,600,000,000	△ 1,000,000,000	78.26
II 流 動 資 産	9,106,250,692	8,809,534,512	296,716,180	103.37
1 現 金 預 金	8,311,948,679	8,223,126,328	88,822,351	101.08
2 未 収 金	394,440,259	417,798,537	△ 23,358,278	94.41
貸倒引当金	△ 2,796,957	△ 3,058,917	261,960	91.44
3 貯 蔵 品	3,742,711	6,408,564	△ 2,665,853	58.40
4 前 払 金	398,916,000	165,260,000	233,656,000	241.39
資 産 合 計(I+II)	41,913,585,476	42,530,619,534	△ 617,034,058	98.55

比較貸借対照表

科 目	貸		方	
	平成 27 年 度 円	平成 26 年 度 円	増 減 (△) 額 円	前年度対比 %
Ⅲ 固 定 負 債	5,022,078,638	6,114,393,479	△ 1,092,314,841	82.14
1 企 業 債	4,293,782,244	5,203,187,903	△ 909,405,659	82.52
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,293,782,244	5,203,187,903	△ 909,405,659	82.52
2 引 当 金	728,296,394	911,205,576	△ 182,909,182	79.93
(1) 退職給付引当金	436,287,340	442,209,522	△ 5,922,182	98.66
(2) 特別修繕引当金	292,009,054	468,996,054	△ 176,987,000	62.26
Ⅳ 流 動 負 債	1,712,944,228	1,735,528,965	△ 22,584,737	98.70
1 企 業 債	909,405,659	882,925,983	26,479,676	103.00
(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	909,405,659	882,925,983	26,479,676	103.00
2 未 払 金	606,970,569	722,150,998	△ 115,180,429	84.05
3 引 当 金	195,068,000	123,374,000	71,694,000	158.11
(1) 賞与引当金	37,598,000	38,144,000	△ 546,000	98.57
(2) 特別修繕引当金	157,470,000	85,230,000	72,240,000	184.76
4 その他流動負債	1,500,000	7,077,984	△ 5,577,984	21.19
Ⅴ 繰 延 収 益	7,074,365,789	7,369,091,827	△ 294,726,038	96.00
1 長期前受金	15,080,609,605	15,207,378,221	△ 126,768,616	99.17
(1) 長期前受金収益化累計額	△ 8,006,243,816	△ 7,838,286,394	△ 167,957,422	102.14
Ⅵ 資 本 金	24,541,364,649	22,530,448,020	2,010,916,629	108.93
1 自 己 資 本 金	24,541,364,649	22,530,448,020	2,010,916,629	108.93
Ⅶ 剰 余 金	3,562,832,172	4,781,157,243	△ 1,218,325,071	74.52
1 資 本 剰 余 金	796,194,065	818,349,387	△ 22,155,322	97.29
(1) 受贈財産評価額	122,831,446	144,986,768	△ 22,155,322	84.72
(2) その他資本剰余金	673,362,619	673,362,619	0	100.00
2 利 益 剰 余 金	2,766,638,107	3,962,807,856	△ 1,196,169,749	69.82
(1) 減債積立金	0	754,013,449	△ 754,013,449	0.00
(2) 建設改良積立金	769,661,062	287,069,922	482,591,140	268.11
(3) 当年度未処分利益剰余金	1,996,977,045	2,921,724,485	△ 924,747,440	68.35
負債合計 (Ⅲ+Ⅳ+Ⅴ)	13,809,388,655	15,219,014,271	△ 1,409,625,616	90.74
資本合計 (Ⅵ+Ⅶ)	28,104,196,821	27,311,605,263	792,591,558	102.90
負債・資本合計	41,913,585,476	42,530,619,534	△ 617,034,058	98.55

(4) 付表 岡山県営工業用水道事業会計 予算・決算・資金明細表

(単位：円)

区	分	科	目	予	算	予	算	執	行	額	消	費	税	等	決	算	資	金	説	明	
損益的収入支出	収	入	営業収益	3,532,602,000	3,551,311,614	262,898,446	3,288,413,168	3,288,413,168													
			財務収益	16,174,000	16,323,403	0	16,323,403	14,361,236	未収受取利息	1,962,167											
			営業外収益	398,790,000	388,675,115	5,193,806	383,481,309	85,464,683	長期前受金戻入	298,016,626											
			特別利益	3,993,000	3,993,100	0	3,993,100	3,993,100													
			計(A)	3,951,559,000	3,960,303,232	268,092,252	3,692,210,980	3,392,232,187													
	支	出	営業費用	2,979,416,000	2,750,299,564	71,298,936	2,679,000,628	1,568,696,191	特別修繕引当金取崩	△ 104,747,000											
									退職給付引当金繰入	38,230,021											
									退職給付引当金取崩	△ 44,152,203											
									賞与引当金繰入	37,598,000											
									賞与引当金取崩	△ 38,144,000											
									貸倒引当金繰入	253,857											
									減価償却 有形	925,781,433											
									減価償却 無形	251,631,144											
									固定資産除却損	40,864,332											
									貯蔵品評価損	2,988,853											
		財務費用	197,218,000	196,973,484	0	196,973,484	196,973,484														
		営業外費用	100,310,000	98,983,548	221,854	6,783,984	5,722,594	控除対象外消費税	1,061,390												
		特別損失	16,863,000	16,861,326	0	16,861,326	0	固定資産除却損	14,318,226												
								貸倒引当金繰入	2,543,100												
		予備費	12,000,000	0	0	0	0														
		計(B)	3,305,807,000	3,063,117,922	71,520,790	2,899,619,422	1,771,392,269														
貸借対照表	入	収	固定資産売却代金	100,000	0	0	0	0													
			負担金	3,552,000	3,553,834	263,246	3,290,588	3,290,588													
			投資償還金	2,300,000,000	2,300,000,000	0	2,300,000,000	2,300,000,000													
			計(C)	2,303,652,000	2,303,553,834	263,246	2,303,290,588	2,303,290,588													
	支	出	建設改良費	3,246,963,000	1,423,676,055	104,831,158	1,318,844,897	1,318,844,897													
			企業債償還金	882,928,000	882,925,983	0	882,925,983	882,925,983													
			その他投資	1,300,000,000	1,300,000,000	0	1,300,000,000	1,300,000,000													
			計(D)	5,429,891,000	3,606,602,038	104,831,158	3,501,770,880	3,501,770,880													
	支	出	繰越現金預金	—	—	—	—	8,223,126,328													
			未収金	—	—	—	—	22,261,528													
短期貸付金			—	—	—	—	5,500,000,000														
預り金			—	—	—	—	4,190,605														
仮受消費税等			—	—	—	—	268,355,498														
		計(E)	—	—	—	—	14,017,933,959														
支	出	未払金	—	—	—	—	208,219,529														
		短期貸付金	—	—	—	—	5,500,000,000														
		前払金	—	—	—	—	233,656,000														
		貯蔵品購入額	—	—	—	—	323,000														
		預り金	—	—	—	—	9,768,589														
		仮払消費税等	—	—	25,840	—	176,377,788														
		計(F)	—	—	25,840	—	6,128,344,906														
差	引	残	高																		
		A+C+E-B-D-F	—	—	91,977,710	—	8,311,948,679	翌年度への繰越現金預金													

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、業務活動によるキャッシュ・フローが 1,342,138,032 円の資金収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 370,389,698円の資金支出、財務活動によるキャッシュ・フローが 882,925,983円の資金支出となり、結果として平成27年度の資金は 88,822,351円増加して、資金期末残高は、8,311,948,679円となっている。

(単位 円)

区 分	平成27年度
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	1,342,138,032
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 370,389,698
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 882,925,983
資金の増加(減少)額 (D) = (A) + (B) + (C)	88,822,351
資金期首残高 (E)	8,223,126,328
資金期末残高 (F) = (D) + (E)	8,311,948,679

(6) 参考

岡山県営工業用水道事業会計 決算分析表

(単位：%)

項 目		本 県		全国平均	
		平成 27年度	平成 26年度	平成 26年度	
①	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	127.3	123.1	88.2
②	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	122.7	123.4	112.7
③	流動比率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	531.6	507.6	269.7
④	現金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	485.2	473.8	215.5
⑤	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	67.1	64.2	66.8
⑥	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.0	100.9	90.5
⑦	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	75.0	78.7	95.3
⑧	企業債元利償還金対利息料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	32.9	33.5	38.0
	企業債償還元金対利息料金収入比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	26.9	26.5	30.8
	企業債利息料金対比率	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	6.0	7.0	7.2
	職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	14.8	15.8	10.9

(注) 全国平均は、平成26年度地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）の平均値

- ① 総収支比率は、総費用に対する総収益の割合を示す。100%未満であれば赤字が生じている。
- ② 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。比率が高いほど営業利益率が良いことを表す。
- ③ 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。
- ④ 現金比率は、流動負債の直接的支払能力を示すものである。
- ⑤ 自己資本構成比率は、総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、この比率が高いほど経営が安定していることを示す。
- ⑥ 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。
- ⑦ 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金と固定資産の更新財源である減価償却費（内部留保資金）とを対比したもので、この比率が低いほど健全である。
- ⑧ 料金収入に対する経費（企業債元利償還金、企業債償還元金、企業債利息、職員給与費）の比率は、料金収入に対する企業債償還及び人件費の割合を示す。

